

医療経済

日本大学 医学部 社会医学系医療管理学分野 / 東京大学大学院 医学系研究科 医療経済政策学

田倉智之

インターベンションと社会経済の潮流

医療制度は、すべての人にとって必要不可欠であることから、多くの国において社会的な関心が高く、歴史的に社会保障制度の一部として運営されてきた。また、安定供給の確保を背景に、医療サービスの価格設定は、コストに基づいて行われることも多かった。その後の時代の変遷とともに、現在のところ多くの先進国では、少子高齢化の拡大や診療費用の高騰といった構造的な問題に直面しており、従来に増して臨床成果、経済負担、公定価格などの検証が急務となっている¹⁾。そのため、次世代を担うステークホルダー（医療者や地域住民）へ医療システムを円滑に継承させる目的のもとで、医療サービスの水準に見合った経済的な負担の在り方などについて、社会的な合意形成の必要性がますます高まっている。このような背景から、医療分野における価値評価や価格水準に関する議論は、費用対効果なども考慮した様々なアプローチで行われ始めている。特に、公定価格の適正化は、社会経済的なアウトカムも考慮しつつさらに進んでいる²⁾。本邦においても2019年度に、医療保険制度へ費用対効果評価が導入された。これらの潮流は、医療分野におけるSDGs

(Sustainable Development Goals) の浸透の動きと重なると考えられる。例えば、国民皆保険制度における最も重要な価値とは、診療などの安定供給、すなわち医療システムの持続性の担保になる訳であるが、これはまさにSDGsの理念の体現と理解される。医療資源（医療職、治療材、設備施設、医療財政など）を数多く消費するインターベンション領域は、今後、このSDGsを意識しつつ、診療モデルのさ

らなる発展や再構築が望まれると推察される。

インターベンションの費用対効果評価

PCIの費用対効果の動向を調査した報告によると、次のことが明らかとなっている³⁾。PCIの主な対象であるAMI治療を俯瞰すると、我が国のマクロの医療経済

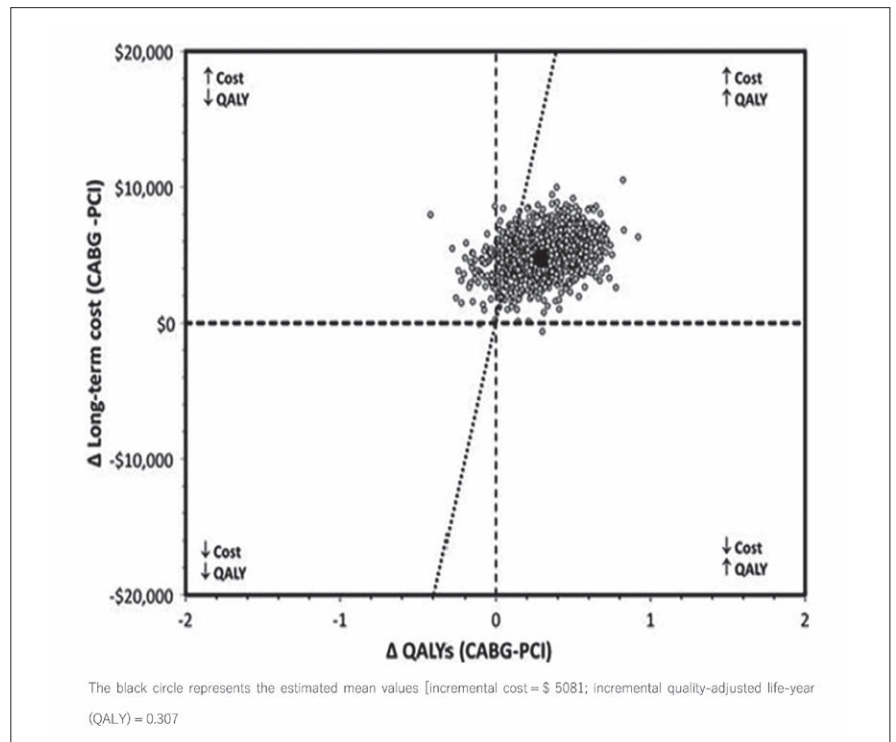


図1 経皮的冠動脈インターベンション(PCI)と冠動脈バイパス移植術(CABG)の費用対効果の比較(斜線の閾値よりも右側に位置づけられるプロット:費用対効果が良い)